



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月6日

上場会社名 株式会社トーアミ 上場取引所 東  
コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川芳仁  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古田貴久 TEL 072-876-1121  
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	13,459	17.0	254	—	265	—	179	—
2023年3月期第3四半期	11,501	24.2	△82	—	△73	—	△31	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 241百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 △57百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	29.85	—
2023年3月期第3四半期	△5.22	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	18,945	10,900	57.5
2023年3月期	18,359	10,782	58.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 10,889百万円 2023年3月期 10,767百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2024年3月期	—	7.50	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,600	14.2	260	—	270	—	180	—	29.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	6,400,000株	2023年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	433,651株	2023年3月期	375,751株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	6,014,143株	2023年3月期3Q	6,107,629株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢が長期化するなか、10月にイスラム組織ハマスによるイスラエルへの大規模攻撃により中東地区でも激しい戦闘状態が勃発するなど深刻な状況が継続する一方、欧米では経済回復が進みインフレへの対応策として金融引き締め政策からの転換も期待される状況で推移いたしました。わが国経済においては、依然として物価上昇の圧力は高く、インバウンド需要の復活や雇用・所得環境が改善するなど明るい兆しとともに、特に株式市場への資金流入が続きバブル経済以来の株価水準を達成するなど景気は回復基調にあります。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共建設投資は底堅く推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが出ているものの、建設資材の価格高騰や労務需要の逼迫などによる建設コストの上昇は依然継続しており、併せて労働環境改善を進めるなか、一般的に建築案件の施工期間が長期化する傾向にあるなど、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

このような環境において、当社グループは、2021年4月からスタートした3か年を対象期間とする中期経営計画も最終年に入り、「安定から成長へ」をスローガンに、新市場開拓、設備投資による効率化、事業提携またはM&Aなどに果敢に挑み、強靱な事業基盤を築くことを基本方針とし、当社グループ内外での事業連携強化に取り組んでおります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、土木・建築工事業業の売上高の増加が寄与し、134億59百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

損益面におきましては、材料価格・燃料価格が高止まりするなか販売価格水準を維持し、スプレッドの確保に努めたことや当社グループ内外での事業連携によるシナジー効果等により、営業利益は2億54百万円（前年同四半期は営業損失82百万円）、経常利益は2億65百万円（前年同四半期は経常損失73百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億79百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失31百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (土木建築用資材事業)

土木建築用資材事業における売上高は、棒線加工品の溶接金網は大型案件が低減し、中小案件の受注環境の悪化等により全体として数量減となりましたが、獣害用金網やフープ筋の出荷数量が増加したこと等により、売上高は増加し118億56百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。また、原材料価格の高止まりや輸送費の上昇等の影響は続いておりますが、スプレッドを重視し販売価格水準の維持に努めた結果、セグメント利益は5億9百万円（前年同四半期比90.8%増）となりました。

#### (土木・建築工事業業)

土木・建築工事業業における売上高は、公共土木が減少しましたが、民間企業の設備投資に関する引き合いは好調に推移し、災害復旧などの需要も堅調であり、手持ち工事を順調に消化しました。またグループ内の土木建築用資材事業とパッケージ受注もシナジーを発揮したことにより、売上高は17億5百万円（前年同四半期比93.2%増）となりました。また、外注労務費や建築資材の高騰の影響を受け建築躯体部門などの一部で不採算工事も発生しましたが、物件単位のコスト管理を徹底し、セグメント利益は75百万円（前年同四半期はセグメント損失21百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が189億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億86百万円増加しました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金が5億5百万円、電子記録債権が4億77百万円、建物及び構築物が2億6百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が5億26百万円、原材料及び貯蔵品が1億48百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、80億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億67百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が5億69百万円、短期借入金が4億円、繰延税金負債が71百万円それぞれ増加しましたが、長期借入金（1年内返済予定を含む）が6億33百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、109億円となり前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加しました。これにより、自己資本比率は57.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、原材料価格が高止まりの状況にあるものの、販売価格水準を維持し、スプレッドの確保に努めたことや、土木・建築工事事業が好調に推移したこと等により損益面で当初予想を上回る見込みとなり、本日2023年5月10日に公表しました連結業績予想を修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,350,536	823,554
受取手形及び売掛金	3,073,757	3,579,308
完成工事未収入金	332,193	393,963
電子記録債権	1,440,089	1,917,494
商品及び製品	882,728	894,771
仕掛品	490,046	447,938
未成工事支出金	40,715	67,323
原材料及び貯蔵品	2,574,881	2,426,673
その他	389,074	72,462
貸倒引当金	△3,898	△4,420
流動資産合計	10,570,124	10,619,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,837,480	2,043,701
機械装置及び運搬具(純額)	826,955	982,976
土地	3,949,724	4,035,924
建設仮勘定	65,381	17,936
その他(純額)	14,670	18,090
有形固定資産合計	6,694,212	7,098,629
無形固定資産		
のれん	165,761	136,509
その他	33,361	47,351
無形固定資産合計	199,122	183,860
投資その他の資産		
投資有価証券	511,684	614,101
関係会社長期貸付金	96,503	140,195
退職給付に係る資産	264,465	263,397
その他	122,696	169,360
貸倒引当金	△98,938	△142,630
投資その他の資産合計	896,410	1,044,425
固定資産合計	7,789,745	8,326,914
資産合計	18,359,870	18,945,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,910,795	2,480,572
工事未払金	138,754	182,116
短期借入金	1,100,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	729,960	719,964
リース債務	18,203	8,846
未払法人税等	42,435	38,702
賞与引当金	85,273	34,264
工事損失引当金	15,284	15,284
その他	501,663	864,098
流動負債合計	4,542,370	5,843,850
固定負債		
長期借入金	2,206,751	1,583,437
リース債務	110,627	35,004
繰延税金負債	317,473	389,122
役員退職慰労引当金	67,790	72,215
退職給付に係る負債	74,625	82,569
その他	257,930	38,820
固定負債合計	3,035,197	2,201,168
負債合計	7,577,567	8,045,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,269,783	1,269,783
利益剰余金	8,235,807	8,324,968
自己株式	△166,637	△195,587
株主資本合計	10,629,753	10,689,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,924	223,279
繰延ヘッジ損益	△1,673	△352
為替換算調整勘定	△36,160	△46,322
退職給付に係る調整累計額	21,059	22,447
その他の包括利益累計額合計	138,149	199,052
非支配株主持分	14,400	11,950
純資産合計	10,782,302	10,900,966
負債純資産合計	18,359,870	18,945,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	11,501,361	13,459,343
売上原価	9,925,922	11,414,076
売上総利益	1,575,438	2,045,266
販売費及び一般管理費	1,657,552	1,790,787
営業利益又は営業損失(△)	△82,113	254,479
営業外収益		
受取利息	3,468	8,944
受取配当金	15,406	18,681
為替差益	30,966	28,952
受取賃貸料	20,189	20,606
その他	19,057	17,414
営業外収益合計	89,088	94,599
営業外費用		
支払利息	6,308	9,013
持分法による投資損失	15,706	26,836
貸倒引当金繰入額	53,032	43,692
その他	5,477	3,899
営業外費用合計	80,524	83,441
経常利益又は経常損失(△)	△73,549	265,638
特別利益		
固定資産売却益	1,300	6
投資有価証券売却益	138,430	—
負ののれん発生益	—	2,405
特別利益合計	139,731	2,412
特別損失		
固定資産除却損	752	4,562
段階取得に係る差損	44,814	—
特別損失合計	45,566	4,562
税金等調整前四半期純利益	20,615	263,488
法人税、住民税及び事業税	34,561	53,953
法人税等調整額	17,583	29,293
法人税等合計	52,144	83,246
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,528	180,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	355	716
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,884	179,524



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△31,528	180,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,896	68,355
繰延ヘッジ損益	△2,041	1,320
退職給付に係る調整額	1,435	1,387
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,489	△10,161
その他の包括利益合計	△25,991	60,902
四半期包括利益	△57,520	241,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,876	240,427
非支配株主に係る四半期包括利益	355	716

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式57,900株を28,950千円で取得いたしました。

これらの自己株式の取得により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が28,950千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が195,587千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	土木建築用資材	土木・建築工事	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,619,652	881,708	11,501,361	—	11,501,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,182	870	42,052	△42,052	—
計	10,660,835	882,578	11,543,413	△42,052	11,501,361
セグメント利益又は損失 (△)	267,311	△21,508	245,802	△327,916	△82,113

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去1,377千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△329,293千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	土木建築用資材	土木・建築工事	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,766,218	1,693,124	13,459,343	—	13,459,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	90,573	11,915	102,489	△102,489	—
計	11,856,792	1,705,040	13,561,832	△102,489	13,459,343
セグメント利益	509,996	75,920	585,916	△331,437	254,479

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,388千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△333,825千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。